

## 令和5年度事業活動計画

※下線部分が令和5年度の主な変更点

項 目	内 容
I 主要会議等	
1. 主要会議の開催	(1) 定時総会 (2) 理事会 (3) 幹事会 (4) 新年会員懇談会
2. 企業経営に関する重要性・必要性等を踏まえたトップセミナー、特別セミナー等の開催	(1) トップセミナー (2) 特別セミナー (3) その他
3. 研究会・委員会・地区協議会の開催 (1) 研究会・委員会：企業経営に関する重要性・必要性等を踏まえ随時開催 (2) 地区協議会の開催（春季・秋季）	(1) 企業戦略研究会 (2) 産業教育委員会 (3) グローバル委員会 (4) SDGs委員会 (5) 働く女性応援講座 (6) 人事労務委員会 (7) 働き方改革・働きがい向上委員会 (8) 地区協議会（4地区×2回） (9) 地区協議会幹事会（4地区）
4. 産学連携事業の推進	(1) 埼玉大学オープンイノベーションセンター (2) 埼玉大学特別公開講座 (3) 埼玉大学産学官連携協議会 (4) 埼玉大学研究開発フォーラム (5) ものづくり大学特別公開講座 (6) ものづくり大学地域連絡協議会 (7) 本庄早稲田国際リサーチパーク研究推進機構連携拠点推進委員会
5. 日本経団連関係	(1) 総会 (2) 幹事会・審議員会 (3) 地方団体長会 (4) 地方団体連絡協議会 (5) 経済政策・中堅／中小企業・社会保障・環境・資源エネルギー関連等 (6) 最低賃金対策専門委員会 (7) 労使フォーラム

<p>6. 県関連</p>	<p>(1) 知事との政策懇談会  (2) 県産業労働部幹部との懇談会  (3) 埼玉県公労使会議  (4) 労働委員会  (5) 各部局の各種審議会・委員会  (6) 教育局関連  ①新任校長研修等の研修への講師派遣  ②キャリア教育推進事業「地域企業経営者等による講演会」への講師派遣  ③教員・生徒向け研修への講師派遣  ④埼玉県地方産業教育審議会委員  ⑤産業教育フェア運営委員ほか各種委員  ⑥四者面談会  ⑦科学の甲子園埼玉県大会の支援  <b>⑧実施2年目となる県立大宮工業高校での  マイスター・ハイスクール事業の支援</b>  <b>⑨県立越谷総合技術高等学校で今年度から実施するビジネス・コンサルティング・チャレンジ事業の支援</b>  (7) 長期派遣研修受入  ①埼玉県教育委員会職員1名  ②同知事部局職員1名  (8) その他</p>
<p>7. さいたま市教育委員会関係</p>	<p>(1) さいたま市立大宮国際中等教育学校の運営に関する支援策検討  (2) 教員研修への講師派遣  (3) その他</p>
<p>8. 関東経済産業局関連</p>	<p>(1) 情報交換会</p>
<p>9. 関東財務局関連</p>	<p>(1) さいたま地域活性化サロン  (2) 情報交換会</p>
<p>10. 埼玉労働局関連</p>	<p>(1) 埼玉地方労働委員会  (2) 埼玉最低賃金審議会  (3) 埼玉特定最低賃金審議会  (4) 埼玉県公労使会議  (5) 埼玉県雇用保険審査参与  (6) 埼玉県労働者災害補償保険参与  (7) 労働者派遣事業適正運営協力員  (8) その他委員会</p>

11. 連合埼玉関連	(1) 地域活性化フォーラム (2) 意見交換会
II 海外視察	
1. 社会経済視察団等	<u>(1) コロナ禍のため3年続けて実施を見送っていたが、今年度は国内視察を以下の通り実施する</u> <u>テーマ：国内初の商用規模浮体式洋上風力発電施設『はえんかぜ』を視る(長崎県五島市)</u> <u>日時：令和5年7月2日(日)～7月4日(火)</u> <u>※可能であれば、来年度は海外視察を再開して参りたい</u>
III 教育啓発活動	
1. 講演会、講習会等 右記の他、企業経営の必要性・重要性等を踏まえ適宜開催	(1) 労働法実務講座 (2) 人事・賃金セミナー (3) 1 on 1 ミーティングセミナー 3 DAYS (4) 新入社員研修・フォローアップ研修 (5) キャッシュフロー経営習得研修 (6) 年末調整実務セミナー (7) 衛生管理者受験対策講座
2. 女性チャレンジフォーラム	第6回女性チャレンジフォーラム
3. 通信講座	
IV 一般対策活動	
1. 文化・体育	会員親睦ゴルフ大会
V 県との共同事業	
1. 知事部局・教育局等の研修への民間講師派遣	
VI 調査活動	
1. 賃金関係	
2. 労働情報	
3. その他	(1) 緊急テーマについての特別調査 (2) 会員アンケートの実施
VII 広報活動	
1. 会報の発行	
2. 会員名簿の発行	
3. 埼玉県経営者協会の案内	
4. 参考図書、資料の発行	(1) 安西愈著・当会編「管理監督者のための採用から退職までの法律実務」(改訂第17版) (2) 労務関係実務資料、情報

5. 日本経団連発行図書、資料の紹介、普及	(1) 経営・人事・労務関係図書、資料 (2) 経営労働政策特別委員会報告 その他の資料、情報
VIII 協力サービス活動	
1. 労務相談	
2. 講師の派遣斡旋、弁護士など資格者の紹介等	
3. 人材の紹介	
4. 参考図書、資料の紹介、斡旋等	
5. 各種情報の提供	
6. 行政並びに関係団体の事業への協力	
IX 組織活動	
1. 未入会企業の入会促進	最重要課題であり積極的・継続的に取り組む
X 連絡活動	
1. 日本経団連との連携強化、情報交換	
2. 関東ブロック並びに他県経協との連絡提携、 情報交換	
3. 公設委員会使用者側委員の推薦と連絡、情報 交換	
4. 他経済団体並びに労働団体との連絡、情報 交換	<u>埼玉県教育委員会と埼玉県内経済6団体との「未 来を担う子供たちの教育に関する協定書」締結 (締結日：令和5年3月10日)</u>
5. 報道機関との連絡、情報交換	